研 修 報 告 書

- 1 研修名 議会技術研究会 新人議員講座
「議員と財政－財政に強い議員になろう」
- 2 研修先 札幌市
- 3 研修日 令和元年10月12日（土）13：30～17：00
- 4 参加者 改革市民会議 3名

5 研修内容

(1) 講座1 「財政からみた二元代表制とは何か」

議会技術研究会共同代表・前札幌市職員 渡辺三省

予算の議決や決算の認定の仕組みから、議会と行政の関係は2つのケースがあり、それぞれにおける議会または議員の役割についての説明があった。

議会と執行機関の区別が明確な二元代表制のケースでは、予算の議決や決算の認定で、議会も議員も財政問題への精通が必要である。個（議員）以上に集団（議会）での討議がより重要になるとのことであった。一方、北海道や札幌市に見られる与野党タイプの二元代表制変形ケースは、議会と長ではなく、与野党間で境界ができ、議会（塊）として対応できないおそれが生じる。与野党タイプの変形ケースでは、執行機関の長による水面下での根回しが危惧されることとなる。そのため、少なくとも個（議員）が資質を磨いて、チェック機能を充実させなければならないとの話がなされた。

明確な二元代表制のケースはもちろんであるが、与野党タイプの二元代表制変形ケースでも、住民から負託を受けている以上、議員の素養として、財政の仕組みを理解することが第一に必要なこととして強調がなされた。

(2) 講座2 「決算カードで見るまちの財政の姿」

議会技術研究会顧問・北海道地方自治研究所研究員 辻道雅宣

士別市の平成29年度の決算カードを題材に、決算カードの内容を大きく7ブロックに分け、それぞれのブロックには、どのような情報が記載されているか詳しい解説がなされた。

今回の講座には、全道28市町村から議会議員が参加していたが、資料として参加議員の属する各自治体の決算カードも配られ、各議員が自分の自治体の状況を調べてみるができる実践的な講義であった。

(3) 講座3 「自治体財政の仕組み－予算の作り方」

議会技術研究会共同代表・芽室町職員 西科 純

最初に、地方財務に関する基本的な仕組みが説明された後、予算を審査する上での着眼点について、詳しい解説があった。

予算を審査する上では、①大きな基本構想に合致したものか ②予算が総花的になっていないか ③経常収支比率はどうなっているか ④人件費、物件費の予算規模はどうか ⑤リスクに対する財源は確保されているか ⑥人気取りの補助金はないか ⑦地域的に手厚くなっているところはないかなどの注意点の説明があった。

最後に決算審査についても話がなされた。通常、決算の審査は、9月定例会から12月定例会までの間に実施されるが、近頃、9月議会に決算特別委員会を行うところが多くなっているとのこと。12月議会になってしまうと、来年度予算の編成が既に始まっており、決算を活かすチャンスが少なくなってしまう。決算の審査は、新年度の予算編成前に終わらせることが重要であるとの説明もあった。

(4) 講座4 「予算・決算と議会のあり方－これまでの議会活動を振り返って」

議会技術研究会顧問・前登別市議会議員 松山哲夫

地方公会計制度の留意点を中心の講座であった。

地方公会計にかかる意義などの説明の後、具体的に立川市、秩父市、宇城市、福生市などの先進自治体の取組み事例が紹介された。特に福生市では、予算説明書や決算説明書が組織別と事業別に分けて説明されており、各事業の理解と評価がしやすいとのことであった。

最後に、今後の議員・議会の取組みについてで、特に公会計に対する理解の向上を図ることとそれを活用する取組みが重要であるとの説明がなされた。

(5) 講座5 「何を見れば政策が分かるか－事業別予算・決算と事業報告書のすすめ」

議会技術研究会顧問・北海道大学名誉教授 神原 勝

今の一般的な予算書では、事業を担当する職員がその担当事業だけ知っているが、市民はもちろん首長、議員や他の職員も内容がわからない。具体例として、札幌市と国分寺市の予算および決算関係書類を取り上げ、比較しながら詳しい解説がなされた。

まとめとして、政策サイクルが事業として一望できるしくみが必要とのことであった。ただ、国分寺市のような事業別予算がなぜ普及しないかということについては、行政側にとっては、節内の流用が窮屈になると考えるからとのこと。議会の方から改革を提案すべきとの話がなされた。

【所 感】

全体として、議員も財政について精通する必要がある、財政に対する基本的知識を学ぶことと、財政書類はわかりやすい書類にはあまりなっておらず、改革していくことも必要とする講座であった。

まず、二元代表制の話は、執行機関の行政側にも理解してもらう必要があると感じた。今回、決算特別委員会の委員を経験したが、決算の認定は行政側の予算の執行が適当かどうかを認める作業だけではなく、その政策を評価し、より良いものにしてと討議する場と思う。詳細な情報は行政側にあるため、詳しく調べようと行政側へ資料要求を行うことになるが、行政側はどのようなことを質問されるのかと緊張し、資料がスムーズに提供されないこともあった。議員側も財政の仕組みをしっかりと理解し、予算の議決や決算の認定をしていく必要はあるが、行政側も二元代表制の仕組みと議会の役割をきちんと理解して対応していく必要もあるのではないかと感じた。

予算の作り方の講座では、予算を審査する上での重要なポイントが解説され、ほとんどの参加者がメモをとっていた。予算審査では、個別具体的な事項を審査することになるが、まず市が進もうとする基本構想に合致しているかなどがあげられ、議員が本来果たすべき役割が、予算審査の場面ではこう表わされるとしたものがポイントとして掲げられ、とても重要な話であった。

また、決算カードにかかる講座では、出席者全員の自治体にかかる平成29年決算カードが配られ、代表として土別市が取り上げられた実践的な講座であった。

そこで、石狩市についてちょっと考えてみる。ちょうど決算特別委員会が行われている期間の研修であり、石狩市の平成30年度決算カードがある。これを見ると、石狩市の場合、経常収支比率が94.9%と高い。この数値が100%に近いと、経常的な収入で経常的な支出を賄えなくなる。将来の住民も使える建物などへの支出と違い、普段かかる支出に借金をして財政を支えていかななくてはならないことになる。

細部をみると、分母になる収入の中の個人市民税は、雇用環境の改善で前年より増加はしているようだが、やはり人口減少が進んでおり、楽観視はできないと思われる。分子になる支出の人件費・扶助費・公債費では、公債費は今までの借金の返済であり金額を変えることは難しい。扶助費は少子高齢化が進む中、増加が避けられない費用である。石狩市では、これら分母になる収入と分子になる支出をきちんと統制していかななくてはならないと感じる。

3時間半の時間に、内容のびっしり詰まった講座であった。講座なので、当然、学ぶべき部分は多いが、学んだことをどう生かしていこうかと思わせる新人議員講座であった。

令和元年度 改革市民会議 調査研究報告

参加議員 ①片平 一義 ②米林 渙昭 ③上村 賢 ④大野 幹恭 ⑤天野 真樹
⑥金谷 聡 計6名

研修日時 令和元年8月1日(木)～8月3日(土) 3日間

研修場所 1日 千葉県船橋市(議会会議システム)
(在宅医療ひまわりネットワーク)
2日 埼玉県戸田市(ICTを活用した教育)
(シティセールス戦略)
(タブレット端末導入)
2日 富士ソフト秋葉原ショールーム(ペーパーレス会議システム)

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
8/1 (木)	石狩市役所	新千歳空港	乗用車@37×64km	2,368	支払証明書 整理No.1
			高速代(札幌北→新千歳)	1,430	支払証明書 整理No.2
			駐車場(新千歳空港)	1,200	領収書②
	新千歳空港	羽田空港	航空機利用		領収書①に含む
	羽田空港	船橋駅	電車@880円×6	5,280	領収書③
	船橋駅	船橋市役所	タクシー	1,550	領収書④
	14:30～17:00 調査研究①		視察先 船橋市役所		
	船橋市役所	船橋駅	タクシー	1,460	領収書⑤
	船橋駅	秋葉原	電車@390円×6	2,340	領収書⑥
8/2 (金)	秋葉原	戸田公園	電車@310円×6	1,860	領収書⑦
	戸田公園	戸田市役所	バス@100円×6	600	支払証明書 整理No.3
	10:00～15:00 調査研究②		視察先 戸田市役所 資料代@500円×6	3,000	領収書⑧
	戸田市役所	戸田公園	タクシー	1,820	領収書⑨
	戸田公園	秋葉原	電車@310円×6	1,860	領収書⑩
	16:00～17:00 調査研究③		視察先 富士ソフト秋葉原 ショールーム		
8/3 (土)	秋葉原	羽田空港	バス@930円×6	5,580	領収書⑪
	羽田空港	新千歳空港	航空機利用		領収書①に含む
	新千歳空港	石狩市役所	乗用車@37×64km	2,368	支払証明書 整理No.4
			高速代(千歳→札幌北)	1,330	支払証明書 整理No.5
パック 料金 内容	往復航空券:8/1 新千歳空港→羽田空港 8/3 羽田空港→新千歳空港 宿泊費:秋葉原ワシントンホテル			330,000	領収書①
	パック料金振込手数料			864	領収書①に含む
				364,910	

行政視察報告書

- 1 出張用務 先進地視察
- 2 出張地 千葉県船橋市 埼玉県戸田市
- 3 出張期間 令和元年8月1日(木)～8月3日(土)
- 4 参加者 改革市民会議 6名
- 5 視察先
(1) 千葉県船橋市(人口 638,675人(R1.7) 市域面積 85.62km)

① 議会会議システム

【調査項目】

- 1) ペーパーレスの推進など導入の背景について
- 2) タブレット端末の選定について(選定理由など)
- 3) 文書共有システムの選定について(選定理由など)
- 4) 導入効果について(メリットやデメリット)
- 5) 今後の展開について
(グループウェアの導入、災害時の情報収集・情報共有、控室のWiFi化)

【内容】

調査項目1) ペーパーレスの推進など導入の背景については、ペーパーレス化という視点よりも必要とする資料へのアクセスを容易にすることや資料への視認性を高めるといった議会や議員活動を強化し活発化させるという視点から導入したとのことであった。(そのため、今期も紙が併用されたままである。)

調査項目2) タブレット端末の選定については、視認性から12.9インチの画面のものとしたが、費用がかかると導入への抵抗感があるため、できる限り費用を抑えることとし、セルラーモデルではなくWi-Fiモデルを選考したとのことである。

調査項目3) 文書共有システムの選定については、「フォルダを作成し、PDF化した資料を格納、会議中にその資料を閲覧しながら説明を受けられるもの」や「クラウド型サービスの導入」を仕様項目とし、銘柄は指定しなかった。結果としては、SideBooksが採用となった。

調査項目4) 導入効果については、議会の審議・審査に関する効果や議会運営に関する効果が数多くあげられたが、事務方の作業が増えるといったデメリットもあ

るようである。ちなみに、今期についても紙資料を併用するとの話であった。

調査項目 5) 今後の展開については、船橋市は、Wi-Fi モデルのタブレット端末を導入したため、契約と同時に Wi-Fi 環境の構築が進められている。(執行部側はあまり肯定的ではなかったようである。)また、議会通信システムとして、一斉又は個別に必要なメッセージを送受信できる WowTalk を導入してはいるが、今後はグループウェアのサイボウズを導入する予定との話があった。

【所 感】

船橋市では、2人に1人、議会事務局職員がついてくれ、実際に予備のタブレット端末に触れながら、いろいろと質問し確認することができた。文書共有システムの SideBooks は、高速の PDF ビューアで、動きもサクサクとしていた。会議中に説明者がどの資料を説明しているか通知機能もあり、説明文書を自ら探すことなく、説明を受けることができる。

ただ、石狩市の場合、ペーパレス化しノート PC を使った PDF ファイルの閲覧までは進んでいるため、さらに費用を必要とすることを考えると、使用感や操作感以上の効果も必要ではないかと思われた。

「石狩市議会におけるパソコン導入、ペーパレス化等 ICT 化資料」では、議会招集文書、議案等のメール受け渡し、タブレット端末の導入が、今後の課題として取り上げられているが、船橋市がグループウェアのサイボウズを今後導入するように、グループウェアなども活用した議会運営の効率化を高める必要もあるのではないかと感じた。

② 在宅医療ひまわりネットワーク

【調査項目】

- 1) 設立経緯について
- 2) 在宅医療に関係する方々の連携および技術力の強化についての検討など、各事業の内容について
- 3) 患者情報共有システムについて

【内 容】

調査項目 1) 設立経緯については、最初に、ひまわりネットワークの組織の概要について説明があり、次に、調査項目 2) 在宅医療に関係する方々の連携および技術力の強化についての検討など、各事業の内容についてとして、当組織にある各委員会での取り組み内容が説明された。

ひまわりネットワークには6つの委員会があるが、例えば、顔の見える連携づくり委員会では、必要な約束事や基本的な行動を明示した「船橋市における在宅医療・介護連携の心得」を作成しているとのこと。医療機関によっては、個別に作成したマニュアルがあったりするため、そこに配慮した形でルールではなく心得としている。そして、「医療」、「介護」、「本人・家族」、「病院」さらに「全員」の区分で連携における方向性（心得フロー）が示されていた。安心の確保委員会では、当委員会で作成した「ひまわりシート」や「安心登録カード」の見本が配られたが、作りっぱなしではなく、医療・介護職への利用の働きかけなどの話もあった。

船橋在宅医療ひまわりネットワークは、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討などの作業を行政側が引き受け実施しているが、相談対応やコーディネーションなどは船橋市在宅支援拠点ふなぼーとを設置し、船橋市医師会へ委託している。厚労省では在宅医療・介護の連携推進について、介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、郡市医師会と連携して取り組むものとして、在宅医療・介護連携推進事業（8事業）を2018年4月からすべての市町村で実施することとしているが、船橋市では、ひまわりネットワークやふなぼーと間等で、8事業の役割分担もきちんと明確にされていた。

調査項目 3) 患者情報共有システムについては、カナミックネットワークの「TRITRUS」を利用している。68グループの利用実績であるが、ID、パスワードの取得に時間がかかったり、医療情報の重複入力、ICTアレルギーが課題として取り上げられていた。

質疑応答で、どの都市もひまわりネットワークのような会議体を備えて在宅医療を進めているが、船橋市はどう地域の医師会と連携を強め進めて行ったか尋ねたが、もともと医師会との関係は良く、それで進めていくことができたし、他都市には、良い関係を保っていくことを勧めているとのこと。

介護職については、独立して自分の職業に誇りを持つすばらしいケアマネもいるが、利用者の単位を限度額いっぱいまで利用してしまい、介護度が上がってもそれに応じた介護サービスに変更できなかったり、訪問看護がわからず訪問看護を利用できないといったことなど、ケアマネの差が大きいといった話も聞かれた。

【所 感】

行政と医師会との関係が良いことが、地域包括ケアシステムをうまく進める秘訣であった。（石狩市との大きな違い。）

船橋市では、専門的なことは委託するが、課題の抽出や対応策の検討など、事務作業はすべてこちらに任せてほしいとの話である。会議は、平日夜となることが多

いが、自分たちも時差出勤し時間外手当の勤務とせず、ひまわりネットワークの事務局をするという姿勢も医療職、介護職の信頼を集めているのだろうと思う。

石狩市でも「いしかり医療と福祉のまちづくりひろば（いしまち広場）」や「救急キット」がある。いしまち広場は、3～4の医療機関で参加はあるものの純粋な医療職（在宅医療の医師や訪問看護師）が参加するものではないので、船橋市の心得のように必要な約束事や基本行動を明示していくことはそもそも困難である。救急キットについても配布はされているが、活用度はあまり聞かれない。船橋市のように多職種みんなで作り上げていこうとするものではないので、実際のシートの作成や新しいものに更新していくことなど活用度に大きな差がでるのではないかと感じられた。

介護職も日常大変な仕事であることは理解しているが、船橋市職員も言うように、介護支援専門員（ケアマネ）の差が大きいのも事実である。介護度が上がり訪問看護が必要になっても、介護度に応じた不要な介護サービスの引きはがしがうまくできず、医療への知識不足も相まって、必要とするサービスへの切替えがうまくいかないとの話はこちらでも聞かれる。介護事業所の利益に関わる問題でもあるが、それができないと利用する市民に不利益が生じてしまう。ケアマネの資質向上を図るには、地域包括支援センターにいる主任介護支援専門員が、他のケアマネへの助言・指導を行うこともできるが（包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）、石狩市では、地域の医療介護事情を見渡し、助言・指導をできる地域包括支援センターとしての機能が発揮されているとは言い難い。

情報共有システムについては、医療介護連携にかかるICTとして先進メーカーのカナミックを利用していたが、先進地船橋市でも利用実績はまだまだとのこと。船橋市職員が無料のようなもの（もっと手軽なもの）で十分ではないか話していたが、その通りと思う。医療介護連携として、一般的に患者のカルテの共有が一番に想像するようだが、医療と介護の連携ではその一部分しか必要がない。訪問看護師、ケアマネも自身の事業所へ提出する報告書があるが、それをすべてデータで残しても他の職種にとっては不要な部分も多く、これが導入されたら不要なものにも目を通さなければならない。仕事が増えるとICTへの抵抗もより高くなる。医療と介護が連携の上で、必要なものは何かを学んでからICTは導入しないと、本来は個人の負担を軽減するICTが負担を増やすICTになってしまうと感じた。

(2) 埼玉県戸田市（人口 140,143 人(R1.7) 市域面積 18.19km)

① ICTを活用した教育 PEERプログラム

【調査項目】

- 1) PEERプログラムにかかる各個別の具体的な内容について
- 2) 民間企業や大学との連携について
- 3) 優れた指導方法を教員間で共有する仕組み等について

【内 容】

具体的な内容に入る前に、戸田市の以前の教育環境を振り返りながら、どのように教育改革を進めていくか、そして戸田市の教育改革のコンセプトについて、教育長から詳細な説明があった。

戸田市は、昔、田んぼも畑もなく倉庫ばかりの土地で、この地域に愛着を持つ者は少なかった。非行問題行動を起こす生徒も多く、戸田を希望する教員はほとんどいなかったとのことである。そこで、子どもたちが世界で活躍する人となるために、戸田市は、次の教育改革のコンセプトを掲げた。そのコンセプトとは、超スマート社会（Society5.0）の到来により、①未来の社会は予測不可能（未来社会は予測不可能性が加速度的に高まり、現在の延長線上にはない。）、②教育が社会をリードし地方創生の有効手段に（子どもたちには新しい社会経済システムを作り出す力が求められていて、一人一人の豊かな人生と、成長し続け、安心できる社会を実現できるのが教育）③AIでの代替は難しい力などの育成、④産官学と連携した知のリソースの活用である。さらに、教育改革の視点と課題として、「つづける、つながる、つかう」ことの難しさを課題として取り上げ、学びの効率化やさらなる質の向上のため、「教室や授業を科学する」ことなどを明確にして、教育改革を進めていったとの話を聞くことができた。

次に、調査項目 2) 民間企業や大学との連携については、戸田市は多くの産官学と連携している。その連携ができているわけは、市教委や学校が受益者に陥らず、自立的な教育意志を持っているからとのことであった。70社ほど連携しているが、それと同じ位の企業が去っている。また、EBPM（証拠に基づく政策立案）による効果検証ができる基盤づくりや学校や教室を実証の場として提供し、成果を還元させている。情報は発信するところに集まるため、facebook など SNS でつながり、積極的な情報発信を行っているからとのことであった。

調査項目 3) の 優れた指導方法を教員間で共有する仕組み等については、戸田市には教育改革を支える屋台骨である戸田市立教育センター教科等研究グループ（小中学校の教諭の約 30%が手弁当で参加）もあるが、教育委員会制度を効果的に活用

しているのも特徴であった。定例会議では教育委員から必ず教育委員提案をもらうことになっているが、教育委員自身も知見を広めるため、教育委員向けの実習が行われている。教育委員は、事務局の上司であることを自覚してもらい、学校訪問なども積極的に行っている（H28年度戸田市の学校訪問等の年間回数：64回）。教育委員からどこが考え議論する授業となっているか聞いてくることもあるとのことであった。

最後に、調査項目1) P E E Rプログラムにかかる各個別の具体的な内容については、資料により丁寧な説明があった。

【所 感】

教育長の強いリーダーシップが、戸田市の教育改革を成功させていると感じた。こちらから提出した調査項目の前に、戸ヶ崎教育長から、戸田市の昔の環境の振り返りがあり、どのように教育改革を進めようとしたか、そして、市の教育改革のコンセプト、また教育改革の視点や課題を詳しく聞くことができた。ローカルな課題をグローバルな視点からとらえられていて、教育改革のコンセプトが各学校へきちんと落とし込みできる環境が作られていると感じた。

戸田市は、P E E Rプログラムという教育における先進的な取組みが有名であるが、P E E Rプログラムだけを聞いて真似るだけでは、それを進める教職員にとって、余計な業務となり続けていくことは難しくなると思われた。教育改革のコンセプトをきちんと持たないと変化する社会との繋がりを保っていくことはできず、たとえ優れた教育実践が出てきても、他所では使われない。P E E Rプログラムといった先進的な取組みをうまく進めることができているのは、教育改革へのコンセプトをしっかりと持ち、それを各学校へきちんと落とし込める環境を整えているからと思われた。

② 戸田市シティセールス戦略

【調査項目】

- 1) 戸田市政策研究所の組織について（所管課との関わりあい方）
- 2) シティセールスのターゲットの明確化について（調査手法など）
- 3) 具体的なアクションプランについて

【内 容】

調査項目1) 戸田市政策研究所の組織については、当研究所は2008年度に市長直轄組織として設置され、中・長期的行政課題や未着手の行政課題、また今後行政として何らかの対応を要すると思われる事項を研究している。当研究所は調査研究

と政策支援の2つの機能を有し、調査、研究、政策相談、研修教育、情報発信の各事業を行っているとのことである。

次に、シティプロモーションのポイントについて説明があった。以前まで、シティセールスという言葉を用いていたが、現在は、シティプロモーションと呼ぶようになったとのこと。まちの魅力を市外だけでなく、市内にもアピールする戦略だからとのことである。

当初、戸田市では、まずどのようなタイプの都市に分類されるか考え、自分たちの都市は、居住地型の都市と分類し、住環境をブランド化の対象とした。そのため、1番のターゲットは地域外の住民となり、定住人口や移住人口を成果指標とし、シティセールスを進めて行ったとのことであった。

そして、調査事項2) シティセールスのターゲットの明確化についてや調査事項3) 具体的なアクションプランについての説明がされるが、この居住地型シティプロモーションには、①明確なターゲティングや②人を呼び込む新たな仕掛け、③コア・コンピタンス（競合他社に真似できない核となる能力）による差別化、④積極的な外部との連携、⑤インナー（市内の）プロモーションの強化が成功のための要件であるとし、各項目のポイントについて、詳細に説明があった。

①明確なターゲティングは、目白大学との共同研究によりターゲットの絞り込みを行ったが、転入、転出ともに共通し、住民の移動範囲は狭く近隣市区への移動が約4割もあった。そこで、転入理由を絞り込むと住宅事情が22%で、持家に住み替える動きがわかった。そこから、都内勤務の20・30代で住宅購入を考えている世帯や子育てを楽しみたい夫婦にターゲットを明確化した。②人を呼び込む新たな仕掛けは、東京都や近隣のさいたま市など、また戸田市自身も含めて配信エリアを絞りこみ、不動産関連のカテゴリなどを検索しているユーザーに対し、戸田市のバナー広告を表示するというインターネット広告を実施した（クリック数に応じて広告料を支払う仕組み）。③コア・コンピタンスによる差別化は、もちろん戸田市の教育であった。そして、戸田市の教育で行われている④積極的な外部（大学や企業）との連携。⑤インナープロモーションの強化は、ターゲットとした子育てを楽しみたい夫婦など既存住民も転出の予備軍となるため、インナープロモーションを重視した。そして、インナープロモーションを推し進めることにより、より市政にも積極的にかかわってもらえるのではないかと考えたようである。戸田市では、現在、「おしゃれ」がキーワードとなっているようで、今年の「くらふとカーニバル」が映像により紹介された。地域住民を客体から主体にしようとする政策が見えるイベント映像であった。

質疑応答では、地域分析を行うには政策研究所の職員数も少ないが、当研究所の設置時に若手職員の人材育成に寄与することとあり、どのような仕組みで人材育成を行いながら、少人数で的確な分析を行っているのか聞いてみた。

当研究所には学識経験者の政策形成アドバイザーもおり、行政職員も大学へ行き講師をするなどして、積極的に外部との連携に努めている（外部とのWin-Winの関係）。また、主任職以下の自主勉強会「戸田ゼミ」を月1回開催し、職員自身も能力の向上を図っているとの話があった。

【所 感】

戸田市は、地域における課題をきちんと集めたデータを用いて科学的に裏付けし、その地域に合った効果的な手法で、シティプロモーションを行っていた。戸田市は他の都市を真似ない、ファーストペンギンを自負する都市であるが、例えば、インナープロモーションの強化を見ても、住民に市政にも積極的に関わってもらいたいとする、どの自治体でも考える「協働」の視点があり、それをきちんと個別政策に落とし込みができていたので、ファーストペンギンとなることができ、人口が増加していると感じた。

行政職員は、専門資格職業と違い、就職後自己の能力を向上させるといった機会が減ってしまうが、自主勉強会を開催するなど資質の向上を図っている。専門資格の場合は目標が明確なため、アクティブラーナー（能動的学習者）となりやすいが、一般の行政職員は専門資格ではないため、目標が明確とならず、パッシブラーナー（受動的学習者）となりやすく、自主勉強会の内容も受動的なものとなりやすい。しかし、「戸田ゼミ」というだけあって、大学の担当教員のようなファシリテートを行う方がきちんといるため、ゼミ生みんなまで到達目標を定めることができ、成果をきちんと共有できているのではないかと思われた。戸田市の政策形成能力の秘密ではないかと感じた。

石狩市におけるシティプロモーションについては、厚田区や浜益区は観光型や産物型の都市類型で良いと思われるが、人口の多い旧市内地区は、居住地型の都市類型ではないかと思われる。石狩市には、鮭などの文化があり、これからも大切にしていけることは良いことである。しかし、全国平均以上のスピードで人口が減少している石狩市にとって、ボートレースのまちとして有名な戸田市が、自身の都市を居住地型都市と分類し、住環境をブランドの対象としてそのターゲットを絞り、「教育のまち戸田」として発信したように、石狩市も旧市内地区は、居住地型都市としてブランド化する対象を決め、ターゲットを明確化してから新たな仕掛けや差別化、外部との連携、そしてインナープロモーションを強化していく必要があるのではないかと感じられた。

③ 議会改革(タブレット端末の導入)

【調査項目】

- 1) ペーパーレスの推進など導入の背景について
- 2) タブレット端末の選定について(選定理由など)
- 3) 文書共有システムの選定について(選定理由など)
- 4) 導入効果について(メリットやデメリット)
- 5) 今後の展開について
(グループウェアの導入、災害時の情報収集・情報共有、控室のWiFi化)

【内容】

調査項目1) ペーパーレスの推進など導入の背景については、議会改革特別委員会で、平成24年、三重県鳥羽市議会のツイッターやフェイスブック、ユーストリームによる委員会中継などの状況を視察し、ICTの活用による議会の活性化について、検討すべきであるとの結論に至ったことが契機となったようである。当委員会では、先進地視察やICT検討部会を実施するなど検討・協議を重ね、議員の改選後まで持ち越ししていたが、平成29年2月に議員の改選があり、その年の12月議会において、タブレット端末・クラウド文書共有システムの導入を最優先にして進めることが決定されたとのことであった。

調査項目2) タブレット端末の選定については、船橋市と同じく12.9インチ画面の端末を選んだが、船橋市と通信方法は違いiPadProのセルラーモデルとしていた。また、故障などに対応するため、レンタルでの契約を行ったとのことである。

調査項目3) 文書共有システムの選定については、文書データが制限なく複数階層化したフォルダに格納管理できることやページ通知機能、また操作研修やサポート体制の確保を仕様の項目としていた。

調査項目4) 導入効果については、議会運営の効率化や本会議及び委員会等会議のペーパーレス化、各議員及び事務局間の情報伝達の効率化をあげていた。

調査項目5) 今後の展開については、既に災害時の情報収集・情報共有が考えられており、端末に指定アプリとして、地震通知の「ゆれくるコール」や「NHKネットラジオ らじるらじる」が既にインストールされている仕様としていた。

【所 感】

タブレット端末について、毎月 7GB の高速通信がありながら 1 月のレンタル料は、船橋市と比べ相対的に割安に感じた。戸田市では Wi-Fi 環境が整っていなかったもので、必然的に端末はセルラーモデルを選択せざるを得なかったようである。また、端末の契約先はソフトバンクで通信会社との契約であり、端末と SIM カードが別々に契約されていないことも相対的な割安につながっているようにも感じられた。

戸田市では、市議会の本会議や委員会だけでなく、行政視察でも視察先の資料をデータで送ってもらうなど、タブレット端末の活用を進めている。資料のペーパーレス化により視察先の業務軽減だけではなく、事前に目を通しておけることで、視察をする側にとっても効果的な行政視察になりうると思われた。また、今のところ、各議員と事務局間の情報伝達は、タブレット端末に設定されたメールで行っている。船橋市ではグループウェアの利用を考えていたが、この各議員間と事務局間の負担のかからない情報伝達もタブレット端末導入の鍵になると感じられた。

《その他視察事項》

○ コミュニティバス toco

戸田市にはコミュニティバスがあり、5 系統の路線を循環し、大人子どもともに 1 人 100 円で乗車できる。今回、戸田市訪問に合わせちょうどいい時間帯に、コミュニティバスが走っていたので、それに乗車することができた。乗車したバスは 14 座席で定員 31 名。他の系統では一回り小さい定員 25 名のものも走っているようだ。午前 9 時半過ぎの時間帯は、戸田中央総合病院へ通院する市民もおり、地域住民で混雑していた。喜沢循環という系統に乗車したが、一方向の周りしかなく両方向の周りがなくことに不思議に感じていたが、一方通行のかなり細い路地を抜けて循環しているためとわかった。(1 周約 30 分) 高齢者にとっては、社会生活において通院と買物は欠かせないものであり、高齢者ドライバーの問題で免許返上などと言ってみても免許が返上できる環境がなければ進まないものと思う。石狩市にとっても高齢者の足については、大事な課題だと感じながら乗車させてもらった。

■ 富士ソフト moreNOTE

今回、視察した2都市とも議会における文書共有システムは、いずれも SideBooks を採用していた。文書共有システムは、自治体では SideBooks の方が多く利用され、民間企業では、moreNOTE の方を採用する企業が多いようである。

視察先が千葉県と埼玉県であったため、交通の便を考えて東京都秋葉原に宿泊することになったが、moreNOTE を提供している富士ソフトのショールームが秋葉原にあったため、moreNOTE の体験会にも参加することができた。

moreNOTE も SideBooks 同様、PDF 文書を高速にサクサクと読むことができる。会議時には、説明者が他のユーザーの画面を同期しながら会議ができる。さらに、SideBooks より優位に感じたのは、他のユーザーは説明者の資料を見ながら、画面分割により、自分で気になる他の資料も並べて閲覧することができた。

船橋市、戸田市両都市とも文書共有システムの銘柄を指定せず導入していたので、費用面では SideBooks の方に軍配が上がると思われる。

ただ、moreNOTE には、カレンダービューがついており、スケジュール管理ができる機能がついていた。議会運営の効率化や各議員及び事務局間の情報伝達の効率化を考えた場合、グループウェアが持っているスケジュール機能や掲示板機能が有効になるものと思われるが、moreNOTE のカレンダービューでは、スケジュール機能が使えることもわかった。（掲示板機能もあればグループウェアの導入がなくても moreNOTE 1 つでかなりの効率化が図れるとは思われた。）

令和元年度 改革市民会議 調査研究報告

参加議員 ①片平 一義 ②米林 渙昭 ③上村 賢 ④大野 幹恭 ⑤天野 真樹
⑥金谷 聡 計6名

研修日時 令和元年12月16日(月)～12月19日(木) 4日間

研修場所 16日 石川県小松市(叡智の杜プロジェクトについて)
17日 石川県輪島市(輪島キリコ会館について)
18日 石川県輪島市(体育施設における指定管理(ミズノ))
(観光施設における指定管理(日本海むら開発公社))

行程

	出発	到着	詳細	金額	備考
12/16 (月)	5:30 石狩市役所	6:30 新千歳空港	乗用車@37×64km	2,368	支払証明書 整理No.1
			高速代(札幌北→新千歳)	1,430	支払証明書 整理No.2
	7:30 新千歳空港	9:10 羽田空港	航空機利用		領収書①に含む
	10:30 羽田空港	11:35 小松空港	航空機利用		領収書①に含む
	11:40 小松空港	12:50 小松市内	レンタカー (小松空港で借用)		領収書④に含む
	13:30～15:00 調査研究①		視察先 叡智の杜 参観料@2000円×6	12,000	領収書②
	15:00 叡智の杜	17:00 ホテル	レンタカー		領収書④に含む
			ホテル駐車場	1,000	領収書③
12/17 (火)	11:00 ホテル	14:30 のと里山空港	レンタカー (のと里山空港で返却)	31,655	領収書④
	14:30 のと里山空港	15:00 キリコ会館	公用車(輪島市議会)		
	15:00～17:00 調査研究②		視察先 輪島キリコ会館		
	17:00 キリコ会館	17:30 ホテル	公用車(輪島市議会)		
12/18 (水)	10:15 ホテル	10:30 輪島市杉平町	公用車(輪島市議会)		
	10:30～11:30 調査研究③		視察先 一本松総合運動公園 体育館サン・アリーナ		
	11:30 輪島市杉平町	12:00 輪島市門前町	公用車(輪島市議会)		
	13:00～15:00 調査研究④		視察先 ビュー・サンセット (日本海むら開発公社)		
	15:00 輪島市門前町	16:00 輪島市二ツ屋町	公用車(輪島市議会)		
	16:00～ 輪島市議会表敬訪問		公用車(輪島市議会)		
12/19 (木)	16:30 輪島市	17:30 ホテル	公用車(輪島市議会)		
	9:00 ホテル	10:00 のと里山空港	公用車(輪島市議会)		
	10:30 のと里山空港	11:35 羽田空港	航空機利用		領収書①に含む
	13:00 羽田空港	14:35 新千歳空港	航空機利用		領収書①に含む
	14:45 新千歳空港	16:00 石狩市役所	乗用車@37×64km	2,368	支払証明書 整理No.3
			駐車場(新千歳空港)	4,600	領収書⑤
		高速代(千歳→札幌北)	1,330	支払証明書 整理No.4	
パック 料金 内容	航空券: 12/16 新千歳空港→羽田空港 羽田空港→小松空港 12/19 のと里山空港→羽田空港 羽田空港→新千歳空港			480,000	領収書①
	宿泊費: 12/16アパホテル金沢駅前 12/17・18ホテルイトイン輪島				
	パック料金振込手数料			880	領収書①に含む
				537,631	

行政視察報告書

- 1 出張用務 先進地視察
- 2 出張地 石川県小松市、輪島市
- 3 出張期間 令和元年12月16日(月)～12月19日(木)
- 4 参加者 改革市民会議 6名

5 視察先

(1) 石川県小松市(人口 108,428人(R1.12) 市域面積 371.05km)

① 叡智の杜(叡智の杜プロジェクト)について

【調査項目】

- 1) 古民家を改修した交流体験施設について
- 2) 苔の里について

【内容】

調査項目 1) 古民家を改修した交流体験施設は、当地日用町のスギを使って建てられた築100年の建物である。石川県の南加賀地域はスギの優良生産地として知られているが、この優良な杉を使った建物を空き家のままにしておいては保全ができなくなるため、交流施設として再生された。もともとの間取り等を保ちながら交流施設として再生しているが、日用神社の苔庭を眺められる工夫も施されている。交流施設の利用状況については、スライドで詳しい説明もあった。

調査項目 2) 苔の里については、初めに日用神社を含む苔庭を観察した。多様な苔が生育しているが、苔が生育するには、落ち葉拾いや草刈りが欠かせない。庭の落ち葉を暮らしの燃料に使うことで、地表がきれいに保たれ、庭に苔が広がった歴史や、苔の里の景観を維持するボランティア「苔の里サポーター」に関する詳しい説明も聞いた。

【所感】

今年、石狩市内でも古民家が再生されオープンしたが、全国各地にある古民家の活用のヒントとして、小松市日用町の苔の里を視察した。視察前は、苔の里を観光地化させ、古民家とタイアップし、まちおこしをしていると思っていたが、この叡智の杜プロジェクトは、当地日用町の里山集落に住んでいる人々の生活を守り続けることが優先されたプロジェクトだった。

苔が生育するには、落ち葉の掃除などが欠かせないが、昔と違い、今では落ち葉

を燃料とする必要もなくなり、少子高齢化に伴い里山の住民も減少している。このような状況の中で、他の地域に住む方々に苔の里を守るボランティアとしての力を借りながら交流し、そのお礼に住民たちの生活の場であり大切にしてきた苔庭を公開していた。住民が減少する中、観光地化して盛大に人を呼ぼうとするのではなく、住んでいる方々の生活を優先に考えながら、他の地域の方々と交流し、少し力も借りる。そして、この人口 30 人に満たない里山集落を次世代に残していこうとする強い意志が感じられるプロジェクトだった。

古民家を再生する意義は、古くて歴史があるからといって建物を残すというのではなく、そこにある生活文化を含めて建物を残していくことではないかと感じられた。来訪者は今とは違う昔のものに対する興味や関心よりも、古くから大切にされてきたそこに住む人々の想いや気持ちの方により共感すると思う。古民家を再生するには、観光の目玉を作るのではなく、そこに住んでいた人々の想いや気持ちに共感できるものを作ることが、来訪者がまた訪れてくれる鍵になるのではないかと感じられた。

(2) 石川県輪島市 (人口 26,502 人 (R1.12) 市域面積 426.32km)

① 輪島キリコ会館について

【調査項目】

1) 文化財保護の望ましいあり方について

【内容】

調査項目 1) 文化財保護の望ましいあり方については、2015 年にオープンした輪島キリコ会館を視察した。展示されている各キリコの沿革など詳しい解説を聞きながら、空中回廊を歩き、展示の工夫なども聞いた。スクリーンシアターでの日本遺産として認定された能登の祭りの実際の映像は、祭りがどのように行われているかわかりやすく、伝統の祭りの詳しい解説を聞くことができた。

【所感】

以前あった旧キリコ会館は民間の運営会社により運営されていたが、破産してしまった。それを輪島市が 2015 年 3 月にマリンタウンへ移転させ、リニューアルオープンしたとのことである。輪島市がキリコ祭りを地域のシンボルとして大切にしていることが伺えた。

このキリコ祭りは江戸時代から続くもので、このキリコ祭りのために都会に出た者も祭りの時期には帰ってくるとのことであり、地域への誇りや心の拠り所となっている祭りであった。

祭りの期間以外は、会館にキリコを展示し、来訪者に広く公開している。その展

示も空中回廊やLEDの演出照明など大変工夫が凝らされたものであった。スクリーンシアターでの実際の映像や今回は期間外のため体験できなかったが、キリコ担ぎや太鼓叩きの体験メニューも実施しているとのことである。

文化財を保護することは、地域への誇りや心の拠り所として市民生活面への働きだけでなく、地域のシンボルを形成し交流人口を増加させるといった社会経済面への働きもある。つまり、文化財を保護することは、地域の魅力を高めることにつながるものになると感じられた。国や自治体では財政難の中、文化財保護の予算はたいへん厳しいものになっているが、文化財が市民生活面や社会経済面へ及ぼす影響も評価し、予算をかけていく必要があると考えられた。

② 輪島市の指定管理について

ア. 輪島市内の体育施設における指定管理について

【調査項目】

- 1) 指定管理を行っている体育施設について
- 2) 体育施設の実際の運営状況について

【内 容】

調査項目 1) 指定管理の状況について、まず、輪島市は昭和 31 年の町野町編入や平成 18 年の門前町との合併の経緯から市内でも 3 地区に分けられ、それぞれの地域に体育施設があった。輪島地区では、ミズノスポーツサービス株式会社により 5 施設が管理されており、町野地区では、NPO 法人町野スポーツクラブが 6 施設、門前地区では、NPO 法人もんぜんスポーツクラブが 8 施設を管理している。輪島地区が公募で株式会社が、町野・門前地区が非公募により地域に根付いた団体が管理している。

調査項目 2) 体育施設の実際の運営状況については、輪島地区にあるマリンタウン競技場とサン・アリーナ、サン・プルルを視察、施設の内容だけでなく、実際に地域住民へスポーツ指導をしている場面も見学した。

イ. 一般財団法人 日本海むら開発公社の指定管理について

【調査項目】

- 1) 指定管理を行っている公共施設について
- 2) 施設の実際の運営状況について

【内 容】

調査項目 1) 指定管理の状況について、当該開発公社は、能登・門前ファミリーインビューイング・サンセット等の観光関連 5 施設の指定管理を受け、管理運営を行っていた。なお、八ヶ川ダム周辺公園などといった公園 5 施設についても受託契約により管理運営を行っている。

調査項目 2) 実際の運営状況については、当法人の事業計画書および事業報告書により詳しい説明を聞いた。実際にビューサンセットの各部屋や門前じんのびの湯などを見学し、管理面の工夫や問題点などの説明を聞いた。

【所 感】

今回、輪島市では、体育施設で株式会社での指定管理を、観光施設でもともと地域にある公社での指定管理を視察した。指定管理者制度は平成 15 年に設けられ、公務の民間開放を図ったものであり、都道府県・指定都市では 6 割以上が公募により指定管理者を募集するが、市区町村では従前の管理受託者を公募によらず選定する場合が多い。

輪島市においては、輪島地区の体育施設をスポーツ用品メーカーとして有名なミズノグループに委ねていた。市町村で株式会社への指定管理が特に思うほど進まなかったのは、行政側が公の施設が地域住民の利益に資するものになるかといった項目をどう評価するかの基準を明確にできていないこともあるかと思う。サン・アリーナを見学したときは、子どもたちのトランポリン教室が開催されていた。当施設の天井高は 17m あり、トランポリンやバレーボールのトップアスリートが合宿などでも利用する。ただそれだけではなく、トップアスリートが市民と触れ合う機会も提供しているとのことであった。指定管理者が、公の施設の望ましいあり方をきちんとイメージできて運営していると感じられるところであった。

一方、門前地区にある観光施設は、平成 2 年に設立された公社がビューサンセットを運営していた。指定管理者制度が導入される以前から管理している。観光を考慮しつつも地域の雇用や振興を図ってきた団体に管理運営をまかせた形である。当施設にとっては、調理師確保が大きな課題のようであった。地域の素材をいかに料理して観光客に提供するかは、リピーター獲得のためにも特に重要なことではないかと感じた。

指定管理者制度は民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことが目的であるが、今では、自治体のコストカットツールとして利用されていると思わざるを得ない部分も多い。各施設を見てきたが、やはりどの施設も老朽化がはじまり、修繕費用が悩みの種のようなものである。自治体にとってどの団体を指定し管理してもらえばコストをカットできるかという視点ではなく、まず、公の施設が本来の目的に沿って十分な役割を発揮できるか考える必要があると思われる。それは公共施設の統廃合も含まれるだろう。今回の視察先は、指定管理者が施設の目的を効果的に引き出していたが、公の施設は住民の利用をより有効、適切に行える場合に認められるものである。その目的を達成できない場合は、自治体が直接管理運営しなければならないことも忘れてはいけないと思う。その基本原則の上で、公の施設の設置目的を効果的に達成することができる団体があれば、その団体へ委ねるのがよいことではないかと考えられた。